

第三回定例会

2019年度一般会計歳入歳出決算に反対

決算に反対した3つの理由



①合計約1億3千万円のマイナンバー関連経費

マイナポイントの付与など国の強力な勧奨にも関わらず国民のマイナンバーカード取得率は18.2%止まり。市は国からの事業を粛々と行うだけと理解するが、そこに充てられる多額な税金、申請手続きの複雑さ、市や事業者の業務負担、情報漏洩への懸念などを勘案し、反対。

②議員の期末手当引き上げ

消費税増税、台風19号と市民への重圧が増すこの時期に議員の期末手当を上げることが市民感覚に寄り添うことなのか。ましてや期末手当は特別職報酬等審議会の審議を経ず、市長が提案し、議会自身が議決することとなっており、これ自体が議論していくべき課題と考える。

③4～6年生の医療費助成の所得制限撤廃

今の日本社会における格差の広がりや貧困の世代連鎖をコロナが明らかにした。2015年の生活実態調査では調布市でも小学生は6人に1人、中学生は5人に1人の家庭が貧困状態。憲法が示す法の下での平等とは、同じサービスの一律提供ではない。格差を認識しながらの所得制限撤廃による一律の医療費助成は、この平等の原則にそぐわない。支援を必要とする子どもたちの今を支える施策を優先すべき。



2020年度補正予算第5号に反対



補正予算に反対した2つの理由

①補正額1億円のスクラッチ事業。7億円をかけたプレミアム付商品券事業とセットでの経済対策だが、商品券について市の効果検証はこれからという段階。当初予算の1500万円に1億円を上乗せする相乗効果をどう算出するのか。商工会による「調布・歳末スクラッチ2018の実施報告書」には、スクラッチカードのハズレ券を使った不正も記録されており、文教委員会でも懸念する意見があった。

②コロナ禍において優先的に救済措置を取るべき市民の存在を見落としている。これまでの補正予算では、児童扶養手当などの受給世帯や、コロナの影響を大きく受けている世帯に対して国や都からの交付金を活用した市独自の支援拡充もあったが、今回の補正予算にはひとり親家庭への手当てが何もない。市独自ではひとり親家庭への支援は困難であるという認識があるのなら尚のこと、国の8億もの交付金を活用しなかったのは残念。



少人数学級の実施を求める 意見書が全会一致で可決



密も避けつつ、子どもたち一人一人に向き合う丁寧な教育を実現させるためにも、早急に取り組むべきです。また、学級の少人数化による先生たちの働き方改革に加え、作業療法士など適切な人材配置による真のインクルーシブ教育の推進も重要課題です。

マイナンバー制度について一言!

政府は、マイナンバーカードの普及により「真に社会保障を必要とする方に積極的に手を差し伸べることができるようになる」としているが、ホームレスなど住民票を持たない人は排除される制度だ。一般市民にとっても、例外的に個人番号の提供を可能とする相手に公安調査や少年法による調査などが含まれ(番号法19条)、不正摘発や徴税強化の視点が目立つ。特別定額給付金の支給にあたってはマイナンバーは迅速化のためには役立たず、調布市も早期の給付を目指してマイナンバーを利用した申し込みをやめると判断した。

一方、行政や民間事業者には番号の漏洩や不正利

用に対する厳しい罰則があり、地方自治体においてもマイナンバーカードの申請書類の扱いは大きな負担。現に家庭裁判所はマイナンバー記載の住民票を一切受け取っていない。国家公務員の理解さえ得られず取得が十分に進んでいない事業に、調布市だけで時には1億円を超える経費がたぎこまれている。カードを取得したわずかな市民でさえその恩恵を実感できているのか。市民がおさめた血税を使い、なおセキュリティ確保等のために割かれる自治体職員の労力と人件費はすべて市の負担である。目先の利便性やマイナポイントのような一時のお得感で国民を誘導する国のやり方に対しては不信感さえ募る。

建設委員会

○駅前広場整備は市民との協働で

市民との対話に努め、ロータリー形状などの修正案にこぎつけた経緯を評価。これまでの合意形成のプロセスを市民に分かりやすく示し、今後の細かいしつらえ部分についても市民参加で進めるよう求めた。

○地下水の調査を

2020年6月、調布市内の井戸から目標値を大きく超える有機フッ素化合物が検出された。人体への影響は不明な点が多いが、ほぼ永遠に分解されない化学物質で、環境保全の視点からも積極的な調査、研究を求めた。

○脱ペットボトル!

市は4月よりプラスチックスマートアクションを開始。生活者ネットがくり返し要望してきたペットボトル飲料の販売中止をまずは庁舎内で実現。引き続き公共施設全体での取り組みを求める。



議会棟の自動販売機も
缶のみになりました